

令和4年度
(2022年度)

吹田市新公会計制度 財務諸表

(各会計合算、会計別、事業別)

吹 田 市

はじめに

本書は、吹田市財務規則第 77 条の 2 に基づき、会計管理者及び各部等の長が市のすべての資産及び負債の増減及び異動について、その発生の事実に基づき経理する方法により、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務諸表」という）について、作成したものです。

本書では、「各会計合算」「会計別」「事業別」に財務諸表を作成し、土地や建物等の資産や地方債等の負債といったストック情報、また、減価償却費等の現金支出を伴わない費用や人件費等も含めたフルコストなど、正確な財政状態や行政運営にかかる財務情報を明らかにし、本市の財務にかかる情報の積極的な開示を行うとともに、事業のマネジメントに活用するものです。

目 次

I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要	3
財務諸表からわかる各種の分析指標	6

II 各会計合算財務諸表

1 財務諸表《ダイジェスト版》	10
2 財務諸表の分析	15
3 財務諸表	18
4 注記	26
5 附属明細表	36

III 会計別財務諸表

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》	44
2 一般会計財務諸表の分析	49
3 一般会計財務諸表	52
4 国民健康保険特別会計財務諸表	62
5 部落有財産特別会計財務諸表	72
6 勤労者福祉共済特別会計財務諸表	82
7 介護保険特別会計財務諸表	92
8 後期高齢者医療特別会計財務諸表	102
9 公共用地先行取得特別会計財務諸表	112
10 病院事業債管理特別会計財務諸表	122
11 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表	132

IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要	143
事業別財務諸表一覧表	146
事業別財務諸表の記載内容	148
事業目次（歳出予算科目順）	150

I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要

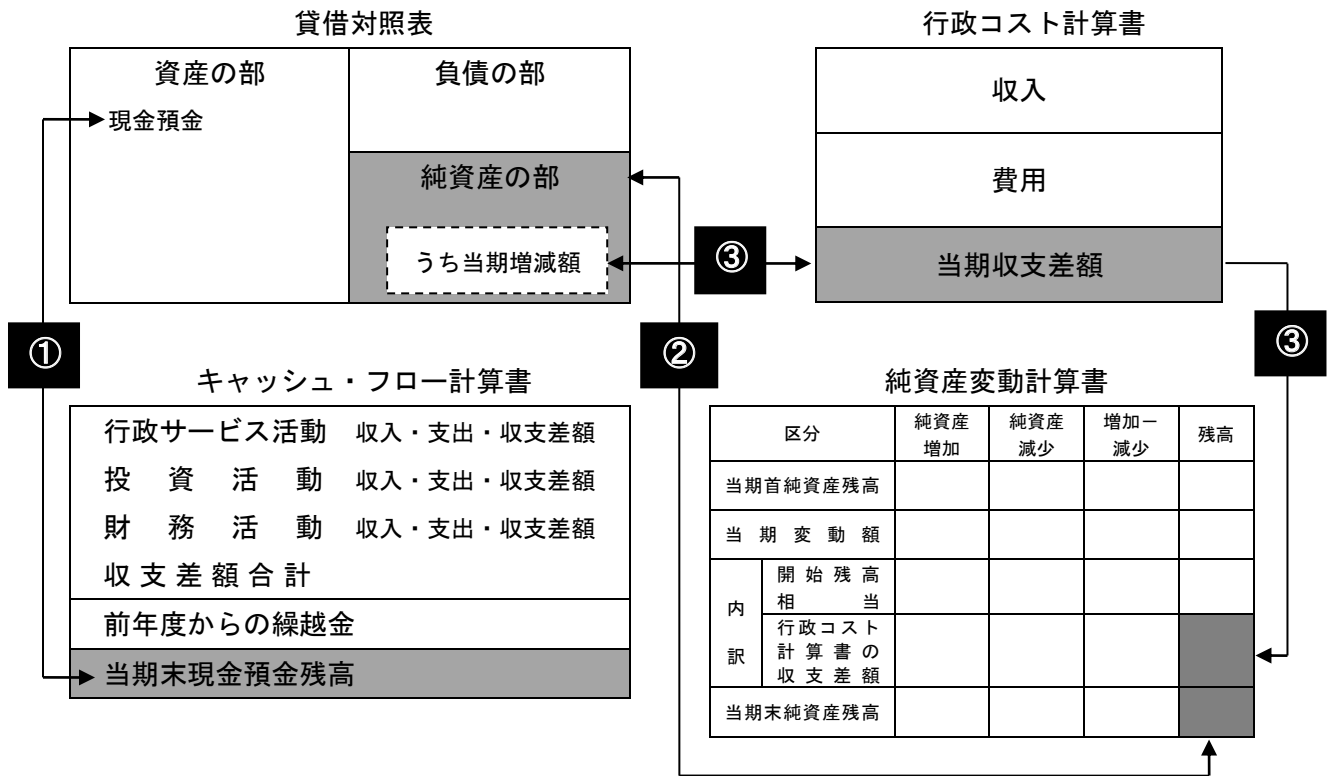
1 財務諸表の構成と目的

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (BS)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書 (CF)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書 (NW)	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。

※上記のほか、財務諸表の内容を補足するため、注記、附属明細表を作成しています。

それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



- ① 貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の当期末現金預金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の当期収支差額は、貸借対照表の純資産の当期増減額と一致するとともに、純資産変動計算書の「行政コスト計算書の収支差額」の残高に反映されます。

2 作成基準日

作成基準日は、令和5年（2023年）3月31日です。ただし、出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

3 対象となる会計

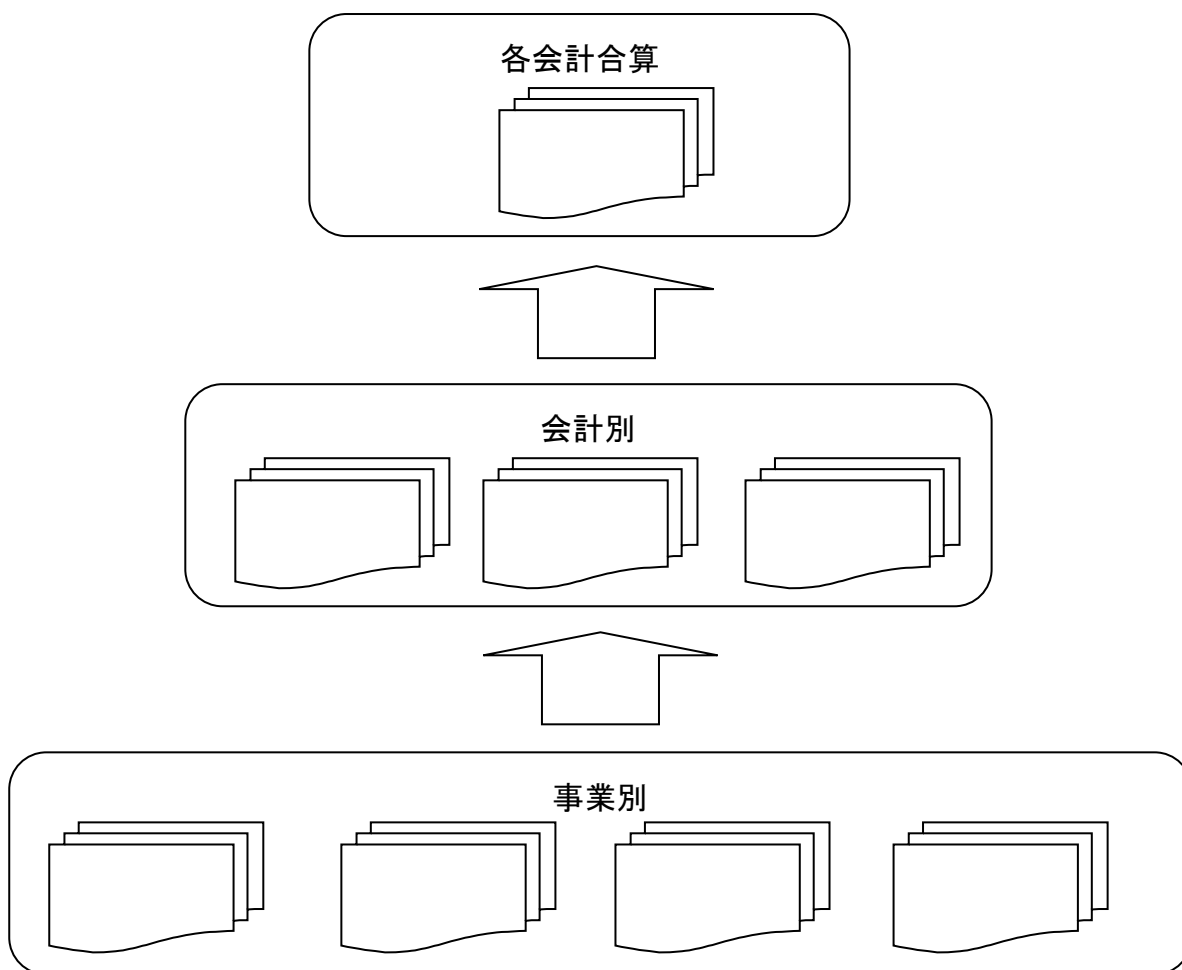
財務諸表の作成対象は、一般会計と吹田市特別会計条例に規定する8の特別会計です。

会 計 名		
一般会計	国民健康保険特別会計	部落有財産特別会計
勤労者福祉共済特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
公共用地先行取得特別会計	病院事業債管理特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

※公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計は対象ではありません。

4 財務諸表の作成単位

財務諸表は、事業別を最小単位とし、会計別、各会計合算の財務諸表を作成しています。



5 表記の方法

- (1) 各科目の金額は、千円（又は百万円）未満を四捨五入しています。
なお、千円（又は百万円）未満の表示は、次のとおりです。

「0」	四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
「-」又は空白	金額が存在しないもの

- (2) 端数処理により、合計又は増減の数値が一致しない場合があります。
- (3) 注記及び附属明細表については、各会計合算財務諸表について表記しています。
- (4) 注記において該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。
- (5) 事業別財務諸表については、事業の目的、概要、成果などの情報を掲載するスペースを確保するため、一部の科目を省略して表記しています。

財務諸表からわかる各種の分析指標

新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている各種の指標を算出することが可能となりました。今後、継続して財務諸表を作成していき、経年変化などを含めた財務分析を行い、様々な傾向を明らかにしていくことで、翌年度以降の事業の改善に分析の結果を活用していくことが可能になります。

主な財務分析指標

指標	方法・算式	目的・意味
単位あたりコスト	$PL \text{ 経常費用} / \text{単位}$	費用に見合う成果が得られているか、事業が効率的に実施されているかを把握することができます。
市民一人あたり資産額等	$BS \text{ 資産合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 負債合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 純資産} / \text{吹田市人口}$	市民一人あたりの金額に換算することにより、他団体との比較がより有用となります。
費用構成比率	(例：給与関係費比率) $PL \text{ 給与関係費} / PL \text{ 経常費用}$	特定の費用が占める割合を把握することにより、適正かつ効率的なコスト管理が可能となります。
施設維持補修費比率	$PL \text{ 維持補修費} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。
施設老朽化比率	$BS \text{ 減価償却累計額} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。
受益者負担比率	($PL \text{ 使用料及び手数料、国民健康保険等保険料、} PL \text{ 共済加入金・掛金} / PL \text{ 経常費用}$)	受益者負担の水準の妥当性や施設の稼働の効率性を検証することができます。
徴収不能引当率	$BS \text{ (未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)} / BS \text{ (未収金、貸付金の合計)}$	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。
一般財源充当比率	$CF \text{ 一般財源充当額} / CF \text{ 支出合計}$	支出のうち、一般財源(税など)に依存している割合が把握できます。
経常費用対公共資産比率	$PL \text{ 経常費用} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設を維持・運営するために必要な費用の割合を把握することができます。
投資活動支出対減価償却費比率	$CF \text{ 公共施設等整備支出} / PL \text{ 減価償却費}$	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。
純資産比率	$BS \text{ 純資産} / BS \text{ 資産合計}$	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。

※BS・・・貸借対照表 PL・・・行政コスト計算書 CF・・・キャッシュ・フロー計算書

Ⅱ 各會計合算財務諸表

各会計合算財務諸表《ダイジェスト版》

1 財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和5年3月31日現在、1兆4041億円の資産と970億円の負債があります。純資産は1兆3071億円であり、前年度から31億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(248億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
現金預金(67億円)	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
未収金(37億円)	税未収金8億円、保険料未収金25億円、その他未収金5億円を計上しています。
徴収不能引当金(△17億円)	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
基金(143億円)	財政調整基金143億円を計上しています。前年度に比べ、13億円増加しています。

固定資産(1兆3793億円)	
流動資産以外のもの	
事業用資産(4846億円)	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
土地(事業用資産)(3632億円)	前年度に比べて24億円増加しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業 1990億円、小学校管理事業 472億円、中学校管理事業 279億円、スポーツ施設事業 168億円、財産管理事業 85億円、市営住宅事業 72億円、青少年クリエイティブセンター事業 48億円、介護保険サービス整備等事業 43億円、コミュニティ施設事業 39億円、消防事業 35億円
インフラ資産(8409億円)	道路及び水路の資産です。
土地(インフラ資産)(7911億円)	前年度に比べて27億円増加しています。
建設仮勘定(事業用資産45億円+インフラ資産2億円)	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、ごみ処理事業 17億円、消防事業 12億円、教育総務事業 5億円、南千里庁舎管理事業 3億円です。
物品(38億円)	取得価額が100万円以上の物品13億円、図書館資料25億円を計上しています。

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
資産の部			
流動資産	24,802	23,624	1,178
現金預金	6,721	5,963	759
未収金	3,677	3,905	△ 228
徴収不能引当金	△ 1,748	△ 1,303	△ 445
基金	14,304	13,007	1,297
短期貸付金	1,146	1,437	△ 292
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	1
その他	704	617	87
固定資産	1,379,319	1,377,352	1,967
事業用資産	484,631	481,009	3,622
土地	363,160	360,744	2,416
建物・工作物	114,360	115,561	△ 1,201
建設仮勘定	4,508	2,623	1,885
その他	2,603	2,081	522
インフラ資産	840,938	839,553	1,385
土地	791,092	788,404	2,688
建物・工作物	49,681	51,047	△ 1,367
建設仮勘定	165	101	64
物品	3,784	3,668	116
投資その他の資産	49,966	53,122	△ 3,156
出資金	6,931	6,920	11
長期貸付金	17,378	18,504	△ 1,126
徴収不能引当金	△ 13	△ 22	9
基金	25,711	27,767	△ 2,057
基金貸付金徴収不能引当金	△ 41	△ 48	7
その他	-	-	-
資産の部合計	1,404,121	1,400,976	3,145

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は93.1%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
負債の部			
流動負債	11,625	11,584	41
地方債	7,432	7,609	△ 177
建設債	5,836	5,955	△ 119
特別債	1,597	1,654	△ 57
賞与引当金	1,658	1,508	150
その他	2,534	2,467	68
固定負債	85,404	85,441	△ 37
地方債	66,191	66,044	148
建設債	59,390	58,646	744
特別債	6,801	7,398	△ 597
退職手当引当金	15,150	15,252	△ 102
その他	4,062	4,145	△ 83
負債の部合計	97,030	97,025	4
純資産の部			
純資産	1,307,091	1,303,951	3,140
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	90,432	87,292	3,140
純資産の部合計	1,307,091	1,303,951	3,140
負債及び純資産の部合計	1,404,121	1,400,976	3,145

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は115億円で、主なものは次のとおりです。

公共用地先行取得事業 17億円、小学校管理事業 15億円、道路事業 10億円、図書館事業 9億円、消防事業 9億円、ごみ処理事業 9億円、中学校管理事業 8億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(257億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、21億円減少しています。

流動負債(116億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(74億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(17億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(854億円)

流動負債以外のもの

地方債(662億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(152億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。

地方債について

(流動74億円+固定662億円)

地方債(736億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合せると地方債残高は736億円となり、前年度に比べ、0億円減少しています。

うち建設債(652億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額60億円、起債額66億円で、前年度に比べ、6億円増加しています。

うち特別債(84億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額17億円、起債額10億円で、前年度に比べ、7億円減少しています。

純資産(1兆3071億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、31億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額△20億円と特別収支差額52億円を合わせた当年度収支差額は31億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	204,559	208,234	△ 3,675
地方税	70,531	68,463	2,067
税関連交付金等	15,067	15,454	△ 387
国民健康保険等保険料	18,366	17,959	407
国民健康保険等関連交付金	7,461	7,320	141
使用料及び手数料	2,685	2,513	172
国府支出金(経常費用充当)	84,870	84,654	217
その他	5,579	11,871	△ 6,292
経常費用	206,574	199,964	6,611
給与関係費	24,912	24,722	190
物件費	30,890	27,507	3,383
維持補修費	2,483	2,618	△ 135
社会保障扶助費	30,993	30,285	708
負担金・補助金・交付金等	102,031	100,594	1,437
減価償却費	10,698	9,920	778
徴収不能引当金繰入額	808	353	455
賞与引当金繰入額	1,658	1,508	150
退職手当引当金繰入額	1,279	1,354	△ 75
支払利息	473	483	△ 11
その他	348	618	△ 270
経常収支差額	△ 2,015	8,270	△ 10,286
特別収支の部			
特別収入	5,338	4,483	856
国府支出金	1,519	2,881	△ 1,362
その他	3,819	1,601	2,218
特別費用	183	301	△ 118
固定資産除売却損	16	235	△ 219
減損損失	-	-	-
その他	167	66	101
特別収支差額	5,156	4,182	974
当期収支差額	3,140	12,452	△ 9,312

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(56億円)

前年度に比べ、63億円減少しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 ごみ処理事業 6億円(+1億円)
 私立保育所等事業 5億円(+0億円)
 市庁舎管理事業 5億円(+1億円)
 サッカースタジアム事業 5億円(+0億円)
 小学校管理事業 4億円(+1億円)

経常費用

社会保障扶助費(310億円)

前年度に比べ、7億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 生活保護事業 101億円(+3億円)
 私立保育所等事業 85億円(+6億円)
 子育て支援給付事業 75億円(△1億円)

負担金・補助金・交付金等(1020億円)

前年度に比べ、14億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 国民健康保険事業 332億円(+3億円)
 介護保健運営事業 268億円(+8億円)
 後期高齢者医療事業 60億円(+5億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(38億円)

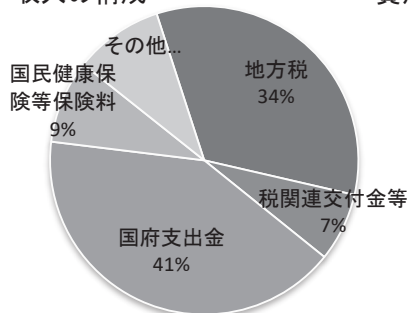
前年度に比べ、22億円増加しました。
 その他(38億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 34億円(+22億円)

特別費用

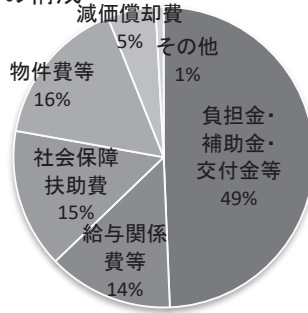
その他(2億円)

前年度に比べ、1億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 2億円(+1億円)

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は96億円であり、投資活動収支差額△74億円、財務活動収支差額△14億円と合わせて、収支差額合計は1億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	204,290	202,408	1,883
地方税	70,515	69,647	868
税関連交付金等	15,067	15,454	△ 387
国民健康保険等保険料	18,290	17,948	342
国民健康保険等関連交付金	7,461	7,320	141
使用料及び手数料	2,685	2,520	165
国府支出金(経常支出充当)	84,870	84,653	217
その他	5,402	4,866	536
経常支出	194,657	189,170	5,487
給与関係費	27,787	27,682	105
物件費	30,890	27,507	3,383
維持補修費	2,483	2,618	△ 135
社会保障扶助費	30,993	30,285	708
負担金・補助金・交付金等	102,031	100,594	1,437
支払利息	473	483	△ 11
その他	-	-	-
特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	9,634	13,238	△ 3,604
投資活動			
投資活動収入	8,216	6,938	1,277
国府支出金(公共施設等整備)	1,519	2,881	△ 1,362
基金繰入金(取崩額)	4,537	1,935	2,602
その他	2,160	2,122	38
投資活動支出	15,645	13,488	2,157
公共施設等整備支出	11,535	9,771	1,764
基金積立金	3,784	3,338	446
その他	326	379	△ 53
投資活動収支差額	△ 7,429	△ 6,550	△ 879
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,204	6,688	△ 4,484
財務活動			
財務活動収入	7,580	5,840	1,740
地方債	7,580	5,840	1,740
その他	-	-	-
財務活動支出	9,026	9,946	△ 921
地方債償還金	7,609	7,085	524
その他	1,417	2,861	△ 1,444
財務活動収支差額	△ 1,446	△ 4,106	2,661
収支差額合計	759	2,582	△ 1,823
前年度からの繰越金	5,963	3,381	2,582
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	6,721	5,963	759

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が96億円となり、前年度に比べ、36億円減少しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△74億円となり、前年度に比べ、9億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が△14億円となり、前年度に比べ、27億円減少しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額31億円を反映して31億円増加し、1兆3071億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減	+ 32億円
公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。	
（主な要因）	
新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 126億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 34億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 22億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 107億円
II 資産の裏付けのない負債の増減	+ 8億円
資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。	
（主な要因）	
財源補填のために発行した地方債の減少	+ 7億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 1億円
III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など）	△ 8億円
（主な要因）	
現金預金の増加	+ 8億円
取り崩しによる基金の減少	△ 8億円
未収金の減少	△ 7億円

2 財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和4年度	令和3年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	59.0 %	57.6 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	0.6 %	0.7 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	107.8 %	98.5 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	8.1 %	5.8 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	93.1 %	93.1 %

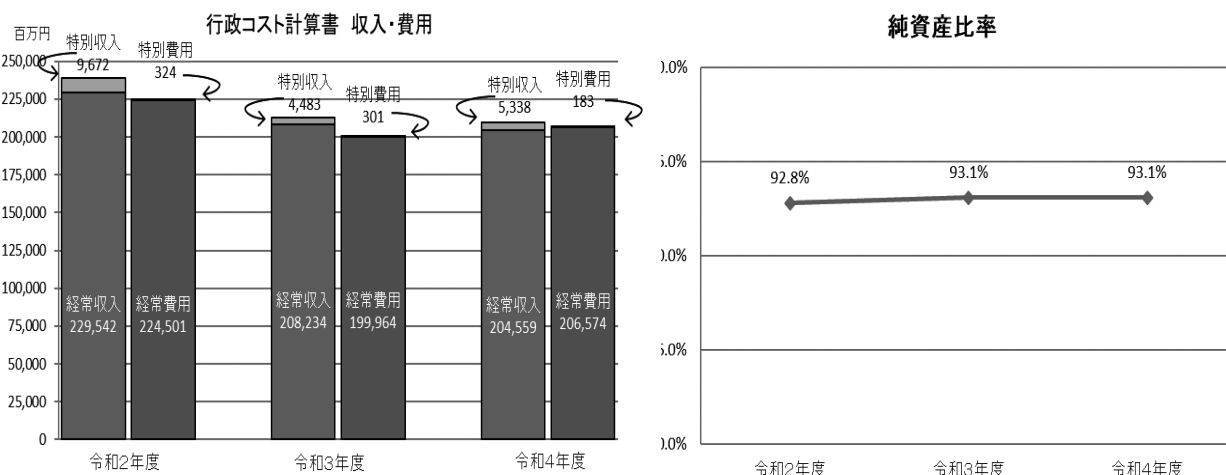
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は15,589円、負債は1,640円減少しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和4年度	3,683,055 円	254,512 円	3,428,544 円	536,565 円	541,851 円	381,238 人
令和3年度	3,698,644 円	256,152 円	3,442,492 円	549,748 円	527,914 円	378,781 人
増 減	△ 15,589 円	△ 1,640 円	△ 13,948 円	△ 13,183 円	13,937 円	2,457 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移



各会計合算財務諸表

3 財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 各会計合算

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	24,801,661	23,623,645	1,178,016
現金預金	6,721,392	5,962,731	758,661
未収金	3,676,600	3,904,801	△ 228,201
税未収金	752,652	793,666	△ 41,013
保険料未収金	2,454,734	2,632,092	△ 177,358
その他未収金	469,214	479,043	△ 9,830
徴収不能引当金	△ 1,748,141	△ 1,303,113	△ 445,028
基金	14,303,619	13,006,967	1,296,652
財政調整基金	14,303,619	13,006,967	1,296,652
短期貸付金	1,145,507	1,437,426	△ 291,919
徴収不能引当金	△ 1,375	△ 2,354	979
その他流動資産	704,060	617,188	86,873
固定資産	1,379,318,939	1,377,352,412	1,966,528
事業用資産	484,631,042	481,009,306	3,621,736
有形固定資産	483,942,517	480,550,281	3,392,236
土地	363,159,526	360,743,917	2,415,609
建物	90,695,773	91,143,565	△ 447,792
工作物	23,664,086	24,417,307	△ 753,221
リース資産	1,962,506	1,671,431	291,075
建設仮勘定	4,460,626	2,574,060	1,886,566
無形固定資産	688,525	459,025	229,499
地上権	26,231	26,231	-
特許権等	38,175	38,967	△ 792
ソフトウェア	576,273	344,721	231,552
建設仮勘定	47,846	49,106	△ 1,260
インフラ資産	840,938,227	839,552,942	1,385,285
有形固定資産	840,938,227	839,552,942	1,385,285
土地	791,092,244	788,404,270	2,687,975
建物	-	-	-
工作物	49,680,757	51,047,461	△ 1,366,705
建設仮勘定	165,226	101,211	64,015
物品	3,783,949	3,667,963	115,986
重要物品	1,328,614	1,290,662	37,952
図書館資料	2,455,335	2,377,301	78,034
投資その他の資産	49,965,721	53,122,200	△ 3,156,479
出資金	6,931,004	6,920,196	10,809
法人等出資金	5,305,285	5,294,477	10,809
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	17,377,950	18,504,286	△ 1,126,335
徴収不能引当金	△ 12,605	△ 21,840	9,235
基金	25,710,648	27,767,344	△ 2,056,696
特定目的基金	25,710,648	27,767,344	△ 2,056,696
基金貸付金徴収不能引当金	△ 41,277	△ 47,786	6,509
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,404,120,600	1,400,976,056	3,144,544

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増減額
	a	b	a-b
負債の部			
流動負債	11,625,355	11,584,086	41,269
地方債	7,432,440	7,609,012	△ 176,572
建設債	5,835,671	5,955,107	△ 119,436
特別債	1,596,769	1,653,905	△ 57,136
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,658,482	1,508,499	149,982
未払金	-	-	-
リース債務	768,287	844,703	△ 76,416
その他流動負債	1,766,146	1,621,872	144,274
固定負債	85,404,159	85,441,366	△ 37,207
地方債	66,191,449	66,043,789	147,660
建設債	59,390,430	58,646,002	744,429
特別債	6,801,019	7,397,788	△ 596,769
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	15,150,420	15,252,484	△ 102,064
リース債務	1,545,288	1,296,473	248,815
その他固定負債	2,517,002	2,848,619	△ 331,617
負債の部合計	97,029,514	97,025,452	4,062
純資産の部			
純資産	1,307,091,086	1,303,950,604	3,140,482
開始残高相当	1,216,659,036	1,216,659,036	-
収支差額	90,432,050	87,291,569	3,140,482
純資産の部合計	1,307,091,086	1,303,950,604	3,140,482
負債及び純資産の部合計	1,404,120,600	1,400,976,056	3,144,544

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 各会計合算

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	204,558,976	208,233,958	△ 3,674,982
地方税	70,530,801	68,463,387	2,067,415
地方譲与税	596,530	590,201	6,329
税関連交付金	11,077,885	10,662,433	415,452
地方特例交付金	387,710	763,200	△ 375,490
地方交付税	2,967,755	3,397,950	△ 430,195
交通安全対策特別交付金	36,853	40,062	△ 3,209
国民健康保険等保険料	18,365,955	17,958,844	407,111
国民健康保険等関連交付金	7,461,337	7,320,449	140,888
分担金及び負担金(経常費用充当)	780,290	727,899	52,391
使用料及び手数料	2,684,973	2,513,097	171,876
国庫支出金(経常費用充当)	45,539,263	46,390,799	△ 851,536
府支出金(経常費用充当)	39,330,949	38,262,896	1,068,053
財産収入	86,022	85,303	719
寄附金	1,019,317	763,178	256,139
受取利息及び配当金	129,125	132,184	△ 3,059
その他経常収入	3,564,211	10,162,078	△ 6,597,866
経常費用	206,574,313	199,963,634	6,610,679
給与関係費	24,912,278	24,722,249	190,029
物件費	30,889,981	27,506,842	3,383,138
維持補修費	2,483,293	2,618,320	△ 135,026
社会保障扶助費	30,992,930	30,285,262	707,668
負担金・補助金・交付金等	102,031,177	100,593,909	1,437,268
減価償却費	10,697,753	9,920,064	777,689
徴収不能引当金繰入額	808,239	353,379	454,861
賞与引当金繰入額	1,658,482	1,508,499	149,982
退職手当引当金繰入額	1,279,122	1,353,623	△ 74,501
支払利息	472,606	483,428	△ 10,823
その他経常費用	348,452	618,059	△ 269,607
経常収支差額	△ 2,015,337	8,270,324	△ 10,285,661

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	5,338,447	4,482,940	855,507
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,471,994	2,816,981	△ 1,344,987
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	47,302	64,491	△ 17,189
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	346,817	172,659	174,158
その他特別収入	3,472,334	1,428,809	2,043,525
特別費用	182,629	300,781	△ 118,152
固定資産除売却損	15,576	234,575	△ 218,999
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	167,052	66,206	100,846
特別収支差額	5,155,819	4,182,159	973,660
当期収支差額	3,140,482	12,452,482	△ 9,312,001

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 各会計合算

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
經常収入	204,290,482	202,407,728	1,882,754
地方税	70,515,034	69,646,879	868,155
地方譲与税	596,530	590,201	6,329
税関連交付金	11,077,885	10,662,433	415,452
地方特例交付金	387,710	763,200	△ 375,490
地方交付税	2,967,755	3,397,950	△ 430,195
交通安全対策特別交付金	36,853	40,062	△ 3,209
国民健康保険等保険料	18,289,805	17,947,828	341,976
国民健康保険等関連交付金	7,461,337	7,320,449	140,888
分担金及び負担金(經常支出充当)	787,377	731,924	55,454
使用料及び手数料	2,685,474	2,520,194	165,280
国庫支出金(經常支出充当)	45,539,263	46,390,013	△ 850,751
府支出金(經常支出充当)	39,330,949	38,262,896	1,068,053
財産収入	85,615	142,499	△ 56,883
寄附金	1,019,317	763,178	256,139
受取利息及び配当金	129,125	132,184	△ 3,059
その他經常収入	3,380,454	3,095,839	284,614
經常支出	194,656,903	189,169,833	5,487,070
給与関係費	27,786,916	27,682,072	104,844
物件費	30,889,981	27,506,842	3,383,138
維持補修費	2,483,293	2,618,320	△ 135,026
社会保障扶助費	30,992,930	30,285,262	707,668
負担金・補助金・交付金等	102,031,177	100,593,909	1,437,268
支払利息	472,606	483,428	△ 10,823
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	9,633,579	13,237,895	△ 3,604,316

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	8,215,750	6,938,444	1,277,306
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,471,994	2,816,981	△ 1,344,987
府支出金(公共施設等整備)	47,302	64,491	△ 17,189
固定資産売却収入	415,931	356,680	59,251
基金繰入金(取崩額)	4,536,922	1,935,099	2,601,823
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	4,536,922	1,935,099	2,601,823
貸付金元金回収収入	1,743,601	1,765,194	△ 21,592
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	15,644,960	13,488,281	2,156,680
公共施設等整備支出	11,534,844	9,770,927	1,763,917
基金積立金	3,783,732	3,337,917	445,816
財政調整基金	1,296,652	220,822	1,075,830
特定目的基金	2,487,080	3,117,095	△ 630,014
出資金	-	-	-
貸付金	326,384	379,437	△ 53,053
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 7,429,211	△ 6,549,836	△ 879,374
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,204,368	6,688,059	△ 4,483,690
財務活動			
財務活動収入	7,580,100	5,840,000	1,740,100
地方債	7,580,100	5,840,000	1,740,100
建設債	6,580,100	5,840,000	740,100
特別債	1,000,000	-	1,000,000
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	9,025,808	9,946,346	△ 920,538
地方債償還金	7,609,012	7,085,320	523,692
建設債	5,955,107	5,463,504	491,603
特別債	1,653,905	1,621,816	32,089
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	952,207	919,354	32,853
その他財務活動支出	464,589	1,941,672	△ 1,477,083
財務活動収支差額	△ 1,445,708	△ 4,106,346	2,660,638
収支差額合計	758,661	2,581,713	△ 1,823,052
前年度からの繰越金	5,962,731	3,381,018	2,581,713
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	6,721,392	5,962,731	758,661

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 各会計合算

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤びゅうの訂正による累積的影響額		-	341,008
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		3,271,225	69,155
	事業用・インフラ資産、物品の増減	3,159,056	-
	貸付金の増減	-	69,155
	出資金の増減	112,169	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		757,928	-
	特別債の増減	653,905	-
	退職手当引当金の増減	102,064	-
	その他の固定負債の増減	1,959	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		2,055,313	2,874,830
	現金預金の増減	758,661	-
	財政調整基金の増減	1,296,652	-
	特定目的基金の増減	-	2,050,187
	未収金の増減	-	673,229
	その他の資産、負債の増減	-	151,414
I～IIIの増減合計		6,084,467	2,943,985

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	1,304,291,612		
△ 341,008			
	1,303,950,604		
3,140,482			
-	1,216,659,036	遡及処理後当期首残高	1,216,659,036
3,140,482	90,432,050	遡及処理後当期首残高	87,291,569
	1,307,091,086		
3,202,071			
3,159,056		施設整備・除却等による増減	12,609,626
		受贈による増	3,447,215
		地方債の増減	△ 2,200,031
		減価償却による減	△ 10,697,753
△ 69,155			
112,169			
757,928			
653,905			
102,064			
1,959			
△ 819,518			
758,661		行政サービス活動による増減	9,633,579
		投資活動による増減	△ 7,429,211
		財務活動による増減	△ 1,445,708
1,296,652			
△ 2,050,187			
△ 673,229			
△ 151,414			
3,140,482			

4 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準

ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一般債権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し計上

貸倒懸念債権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上

破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引としています。

ウ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 過去の誤謬

前会計年度において開示した財務諸表に関して、会計上の誤りが判明しました。このうち、財務諸表への影響が大きい項目を訂正するために、前会計年度の財務諸表の数値は、修正再表示しています。

- (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計において、令和3年度に発生した固定負債（地方債）の計上漏れがあり、負債計上額が341,008千円過少となっていました。

3 重要な後発事象

- (1) その他重要な後発事象

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、同感染症対応に係る業務が縮小及び終了となるため、令和5年度以降の関連事業の決算額が減少することが見込まれます。

4 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容（令和5年3月31日現在）
損害賠償請求事件	市立小学校におけるいじめ被害を調査するため設置された第三者委員会の調査の過程において、当該第三者委員会からガイドラインに定める事前説明を拒否する等の嫌がらせを受け、精神的損害を受けたとして、3,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払を求める訴え
損害賠償請求事件	市立小学校在学当時に同級生らからいじめ被害を受けていたとして、いじめ防止義務違反等に基づき原告らのうち1名に3,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求めるとともに、いじめに苦しむ様子を見てつらい思いをしたこと及び本市のいじめ対応につらい思いをしたとして、原告らのうち2名に1,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求める訴え
損害賠償請求事件	平成30年度に原告の上司らが行った原告の人事評価等が違法であり、本市は使用者責任及び国家賠償法第1条に基づく賠償責任を負うとして、本市ほか2名に対して、連帯して4,950,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求める訴え

5 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 部落有財産特別会計
- 勤労者福祉共済特別会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 公共用地先行取得特別会計
- 病院事業債管理特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 固定資産の減損の状況

減損の兆候があるもの

事業用資産 (行政財産)

用途	種別	場所	帳簿価格 (円)	減損兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
市役所本庁舎 職員会館	建物	吹田市泉町 1丁目3-40	460,133	利用実績の低下 (年間利用コマ数10%)	-	使用を継続
男女共同参画センター デュオ	建物	吹田市出口町2-1	156,202,202	利用実績の低下 (利用者数46%) 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
内本町コミュニティセンター	建物	吹田市内本町2丁目2-12	212,569,564	利用実績の低下 (年間利用コマ数48%) 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
亥の子谷コミュニティセンター	建物	吹田市山田西1丁目26-20	544,525,503	利用実績の低下 (年間利用コマ数43%) 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
千ーコミュニティセンター	建物	吹田市原町2丁目12-2	52,991,373	利用実績の低下 (年間利用コマ数33%) 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
岸部市民センター	建物	吹田市岸部南1丁目4-8	122,709,516	利用実績の低下 (年間利用コマ数45%) 感染症対策による使用制限	-	使用を継続

佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹台2丁目5-1	90,848,283	利用実績の低下（年間利用コマ数32%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
高野台市民ホール	建物	吹田市高野台1丁目6-1	86,367,709	利用実績の低下（年間利用コマ数24%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲台4丁目1-1	86,937,712	利用実績の低下（年間利用コマ数17%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山台2丁目5-5	1	利用実績の低下（年間利用コマ数20%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	29,320,943	利用実績の低下（年間利用コマ数25%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
古江台市民ホール	建物	吹田市古江台2丁目10-21	48,732,497	利用実績の低下（年間利用コマ数46%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白台2丁目9-1	116,551,450	利用実績の低下（年間利用コマ数19%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
山田ふれあい文化センター	建物	吹田市山田東1丁目28-9	397,364,766	利用実績の低下（年間利用者数49%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
片山市民プール	建物	吹田市出口町31-1	377,717,164	利用実績の低下（年間利用者数47%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
北千里市民プール	建物	吹田市藤白台5丁目5-2	625,954	利用実績の低下（年間利用者数11%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
千里丘児童会館	建物	吹田市千里丘上26-19	10,123,346	利用実績の低下（年間利用者数28%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
高城児童会館	建物	吹田市高城町6-2	17,636,222	利用実績の低下（年間利用者数35%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
朝日が丘児童センター	建物	吹田市朝日が丘町15-1	36,138,961	利用実績の低下（年間利用者数41%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続

五月が丘児童センター	建物	吹田市五月が丘西5-1	22,546,519	利用実績の低下（年間利用者数34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
南吹田児童センター	建物	吹田市南吹田5丁目21-27	24,048,024	利用実績の低下（年間利用者数38%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
原町児童センター	建物	吹田市原町4丁目26-8	5,167,098	利用実績の低下（年間利用者数33%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
山田西児童センター	建物	吹田市山田西1丁目5-1	73,975,401	利用実績の低下（年間利用者数22%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
竹見台児童センター	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	79,945,549	利用実績の低下（年間利用者数34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
寿町児童センター	建物	吹田市寿町2丁目8-16	53,779,403	利用実績の低下（年間利用者数18%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
吹田第三幼稚園	建物	吹田市高城町18-39	8,720,589	利用実績の低下（在園児数20%）	-	使用を継続
東佐井寺幼稚園	建物	吹田市五月が丘西4-1	12,584,133	利用実績の低下（在園児数33%）	-	使用を継続
片山幼稚園	建物	吹田市朝日が丘町16-1	10,699,908	利用実績の低下（在園児数26%）	-	使用を継続
東山田幼稚園	建物	吹田市青葉丘南15-10	9,753,213	利用実績の低下（在園児数47%）	-	使用を継続
事業課業務グループ 庁舎	建物 工作物	吹田市川岸町20-1	36,389,326 7	利用実績の低下 （庁舎として利用している床面積42%）	一体として施設としての用を成しているため	使用を継続
阪急山田駅前南自転車駐車場	建物	吹田市山田西4丁目1-25	61,820,942	利用実績の低下（利用台数30%）	-	使用を継続
花とみどりの情報センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	47,948,303	利用実績の低下（年間利用者数45%）	-	使用を継続
吹田第一小学校	建物 工作物	吹田市元町30-35	218,288,673 34,760,871	利用実績の低下（在学児童数38%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続

吹田第二小学校	建物	吹田市泉町	228,187,638	利用実績の低下（在学児童数 39%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	3丁目15-18	167,836,960			
吹田第三小学校	建物	吹田市高城	340,732,444	利用実績の低下（在学児童数 49%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町18-39	104,206,309			
吹田東小学校	建物	吹田市幸町	438,241,979	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	20-1	89,598,840			
吹田第六小学校	建物	吹田市南清	163,324,126	利用実績の低下（在学児童数 35%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	和園町43-1	51,274,165			
佐井寺小学校	建物	吹田市佐井	751,602,370	利用実績の低下（在学児童数 48%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	寺3丁目3-1	109,165,422			
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月	494,512,064	利用実績の低下（在学児童数 36%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	が丘西4-1	115,607,661			
岸部第一小学校	建物	吹田市岸部	220,819,461	利用実績の低下（在学児童数 17%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	中2丁目 19-1	68,385,036			
岸部第二小学校	建物	吹田市岸部	804,983,403	利用実績の低下（在学児童数 44%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	北4丁目 12-1	218,427,638			
豊津第二小学校	建物	吹田市江坂	254,702,121	利用実績の低下（在学児童数 40%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町2丁目5-1	91,148,183			
山田第三小学校	建物	吹田市山田	188,733,761	利用実績の低下（在学児童数 22%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西1丁目4-1	81,732,560			
山田第五小学校	建物	吹田市山田	595,179,939	利用実績の低下（在学児童数 25%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西1丁目6-1	117,145,954			
西山田小学校	建物	吹田市山田	454,338,391	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西2丁目 10-1	121,766,059			
北山田小学校	建物	吹田市山田	519,282,595	利用実績の低下（在学児童数 37%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	北1-1	116,117,957			
高野台小学校	建物	吹田市高野	258,285,523	利用実績の低下（在学児童数 39%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台2丁目 16-1	116,339,369			

青山台小学校	建物	吹田市青山	81,039,065	利用実績の低下（在学児童数23%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台2丁目5-1	73,615,381			
千里たけみ小学校	建物	吹田市竹見	60,850,101	利用実績の低下（在学児童数34%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台3丁目3-1	81,316,189			
第二中学校	建物	吹田市岸部北1丁目	404,638,547	利用実績の低下（在学児童数24%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	21-1	101,160,260			
第三中学校	建物	吹田市中の島町3-51	329,826,781	利用実績の低下（在学児童数45%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		57,119,688			
第五中学校	建物	吹田市幸町21-1	541,340,879	利用実績の低下（在学児童数40%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		105,302,881			
南千里中学校	建物	吹田市桃山	456,134,446	利用実績の低下（在学児童数48%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台4丁目2-1	107,411,173			
豊津西中学校	建物	吹田市豊津町6-1	312,365,989	利用実績の低下（在学児童数41%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		82,270,879			
西山田中学校	建物	吹田市山田西2丁目11-1	429,897,589	利用実績の低下（在学児童数31%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		110,308,762			
青山台中学校	建物	吹田市青山	204,329,645	利用実績の低下（在学児童数37%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台4丁目2-1	100,913,525			
古江台中学校	建物	吹田市古江	277,386,608	利用実績の低下（在学児童数41%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台1丁目1-1	89,714,068			
岸二地区公民館	建物	吹田市岸部北4丁目15-20	7,955,550	利用実績の低下（年間利用者数25%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
豊二地区公民館	建物	吹田市豊津町47-1	9,840,000	利用実績の低下（年間利用者数47%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
片山地区公民館	建物	吹田市朝日が丘町15-1	34,337,293	利用実績の低下（年間利用者数45%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
江坂大池地区公民館	建物	吹田市江坂町3丁目63-6	49,104,013	利用実績の低下（年間利用者数45%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続

東佐井寺地区公民館	建物	吹田市五月が丘西5-1	21,551,400	利用実績の低下（年間利用者数38%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
北山田地区公民館	建物	吹田市山田東4丁目43-20	21,798,349	利用実績の低下（年間利用者数41%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
佐井寺地区公民館	建物	吹田市佐井寺南が丘1-1	22,999,200	利用実績の低下（年間利用者数36%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
千一地区公民館	建物	吹田市藤が丘町4-4	101,071,100	利用実績の低下（年間利用者数37%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
旧西尾家住宅 吹田文化創造交流館	建物	吹田市内本町2丁目15-11	149,440,000	利用実績の低下（年間利用者数1%） 感染症対策による使用制限 大規模修繕工事による使用制限	-	使用を継続

（4）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	8,456,983千円
一般会計	7,879,482千円
公共用地先行取得特別会計	577,500千円
合計	8,456,983千円

（5）基金借入金（繰替運用）の内容

借入先	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和4年4月25日～令和4年5月31日	700,000千円
財政調整基金	令和4年5月2日～令和4年5月31日	1,000,000千円
財政調整基金	令和4年5月13日～令和4年5月31日	2,300,000千円

（6）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税（個人市民税特別徴収4月・5月分）については、令和5年度の収入に計上します。

イ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
作成の単位	一般会計及び吹田市特別会計条例に規定する特別会計それぞれについて作成し、それらを合算したものを「各会計合算財務諸表」として作成（歳入歳出決算の範囲と同じ）	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）を「一般会計等財務書類」として作成するため、吹田市新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業は含めない。それらは、水道事業及び下水道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。
有形固定資産計上基準	原則として取得原価。ただし、交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。
市税収入等の表示区分	行政コスト計算書の「経常収支の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減損	実質価額等が資産価額に比べ50%以上低下した場合に実施	実質価額等が資産価額に比べ30%以上低下した場合に実施
公園に係る資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
負債勘定	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表の表示	流動性配列法による	固定性配列法による

5 附属明細表

固定資産附属明細表

(単位:千円)

区 分	当期首 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末 減損損失 累計額 ⑤	当期末 減価償却 累計額 ⑥	当期償却額	当期末残高 ④-⑤-⑥
事業用資産	631,219,428	18,496,540	9,188,192	640,527,776	-	155,896,734	7,430,680	484,631,042
有形固定資産	626,406,774	18,105,326	9,162,252	635,349,848	-	151,407,331	7,296,698	483,942,517
土地	360,743,917	3,093,288	677,679	363,159,526	-	-	-	363,159,526
建物	213,035,184	4,159,476	565,866	216,628,794	-	125,933,021	4,012,927	90,695,773
工作物	46,051,105	1,697,382	67,890	47,680,597	-	24,016,511	2,450,240	23,664,086
リース資産	4,002,509	1,124,606	1,706,809	3,420,305	-	1,457,800	833,531	1,962,506
建設仮勘定	2,574,060	8,030,574	6,144,008	4,460,626	-	-	-	4,460,626
無形固定資産	4,812,654	391,214	25,940	5,177,927	-	4,489,403	133,982	688,525
地上権	26,231	-	-	26,231	-	-	-	26,231
特許権等	43,813	-	-	43,813	-	5,637	792	38,175
ソフトウェア	4,693,504	366,534	-	5,060,038	-	4,483,765	133,189	576,273
建設仮勘定	49,106	24,680	25,940	47,846	-	-	-	47,846
インフラ資産	922,396,215	5,547,049	1,128,923	926,814,341	-	85,876,114	3,032,846	840,938,227
有形固定資産	922,396,215	5,547,049	1,128,923	926,814,341	-	85,876,114	3,032,846	840,938,227
土地	788,404,270	2,733,756	45,782	791,092,244	-	-	-	791,092,244
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	133,890,734	1,833,097	166,960	135,556,870	-	85,876,114	3,032,846	49,680,757
建設仮勘定	101,211	980,196	916,181	165,226	-	-	-	165,226
物品	6,857,598	458,351	303,487	7,012,462	-	3,228,513	234,227	3,783,949
重要物品	4,480,297	272,300	195,470	4,557,127	-	3,228,513	234,227	1,328,614
図書館資料	2,377,301	186,051	108,017	2,455,335	-	-	-	2,455,335
合 計	1,560,473,241	24,501,940	10,620,603	1,574,354,579	-	245,001,361	10,697,753	1,329,353,218

基金明細表

(単位:千円)

種類及び区分		当期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
財政調整基金		13,006,967	1,296,652	-	14,303,619	14,303,619	-	-
特定目的基金		27,767,344	2,587,310	4,644,006	25,710,648	25,947,742	-	41,277
土地開発基金	不動産							
	土地	175,665	-	-	175,665	175,665	-	-
	現金	1,101,122	-	174,597	926,525	926,525	-	-
	債権	-	-	-	-	237,093	-	-
	合計	1,276,787	-	174,597	1,102,190	1,339,283	-	-
緊急援護資金貸付基金	現金	39,984	5,332	-	45,316	45,316	-	-
	債権	40,016	-	5,332	34,684	34,684	-	32,291
	合計	80,000	5,332	5,332	80,000	80,000	-	32,291
災害救助資金貸付基金	現金	138,377	1,950	-	140,327	140,327	-	-
	債権	11,623	-	1,950	9,673	9,673	-	8,987
	合計	150,000	1,950	1,950	150,000	150,000	-	8,987
学校小口支払基金		3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
勤労者福祉共済貸付基金	現金	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-	-
	合計	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-
奨学基金	現金	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-	-
	合計	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
老人福祉施設整備基金		233,786	2	-	233,789	233,789	-	-
公共施設等整備基金		8,664,388	14,893	1,500,000	7,179,281	7,179,281	-	-
緑化推進基金		708,441	20	29,197	679,264	679,265	-	-
心身障害者福祉施設整備基金		199,740	42,856	-	242,595	242,595	-	-
勤労者福祉共済基金		78,407	5,364	1,926	81,845	81,845	-	-
都市計画施設整備基金		7,554,122	182,520	1,367,800	6,368,842	6,368,842	-	-
商業振興施設整備基金		537,539	5	-	537,545	537,544	-	-
地域福祉基金	現金	108,096	111,126	-	219,222	219,222	-	-
	債券	499,802	-	99,802	400,000	400,000	-	-
	合計	607,898	111,126	99,802	619,222	619,222	-	-
廃棄物処理施設整備基金	現金	3,165,254	500,169	-	3,665,423	3,665,423	-	-
	債券	399,902	100,098	-	500,000	500,000	-	-
	合計	3,565,156	600,267	-	4,165,423	4,165,423	-	-
介護保険給付費準備基金		2,995,589	825,816	774,734	3,046,672	3,046,672	-	-
こども笑顔輝き基金		243,191	10,355	-	253,546	253,546	-	-
みんなで支えるまちづくり基金		47,802	389	960	47,231	47,231	-	-
ダブルリボンプロジェクト基金		9,549	1,132	2,157	8,524	8,523	-	-
サッカースタジアム基金		300,006	80,003	287,819	92,190	92,190	-	-
スポーツ推進基金		99,681	220,000	222,506	97,175	97,175	-	-
環境まちづくり基金		353,335	677	95,226	258,786	258,786	-	-
旧西尾家住宅大規模修繕基金		16,181	403	-	16,584	16,584	-	-
新型コロナウイルス等感染症対策基金		747	79,819	80,000	566	566	-	-
市営住宅整備基金		-	404,380	-	404,380	404,380	-	-
合計		40,774,311	3,883,962	4,644,006	40,014,267	40,251,361	-	41,277

※ 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

※ 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

出資金明細表

1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数 ①	時価単価 ②	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	取得単価 ⑤	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,530	847.90	68,281	68,281	80.65	6,495	61,787	-	-
㈱りそなホールディングス	6,159	639.50	3,939	3,939	500.06	3,080	859	-	-
㈱樺本チエイン	20,800	3,215.00	66,872	66,872	250.00	5,200	61,672	-	-
合計	-	-	139,092	139,092	-	14,774	124,318	-	14,774

2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金)

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調書記載額
一般財団法人大阪建築防災センター	600	-	-	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	-	-	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	-	-	400
公益財団法人大阪人権博物館	130	-	-	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,440	-	-	1,440
大阪外環状鉄道株式会社	520,200	-	-	520,200
大阪モノレール株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,166,193	-	-	5,166,194

※ 貸借対照表価額と財産に関する調書記載額の差異は千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

3 公営企業会計出資金

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719

貸付金明細表

(単位:千円)

区分	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	1,101,098	-	15,083,558	-	16,184,656
地方独立行政法人市立吹田市民病院 運営資金貸付金	-	-	400,000	-	400,000
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	-	-	1,487,419	-	1,487,419
母子父子寡婦福祉資金貸付金	44,409	△ 1,375	406,973	△ 12,605	451,382
合計	1,145,507	△ 1,375	17,377,950	△ 12,605	18,523,457

未収金明細表

(単位:千円)

区分	当期末残高	徴収不能引当金	
		うち 前期以前発生分	うち 前期以前発生分
(国民健康保険特別会計)国民健康保険料等	2,304,554	1,757,536	1,178,929
市税	752,652	437,639	225,661
生活保護費等返還金	338,710	296,660	239,838
(介護保険特別会計)介護保険料等	107,904	69,474	18,409
保育所保育料等	38,758	35,426	24,335
住宅使用料等	39,495	37,455	27,203
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	57,283	34,457	18,924
(母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計) 貸付金元利収入等	14,920	10,858	10,162
その他	22,324	10,710	4,681
合計	3,676,600	2,690,214	1,748,141

引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,375,093	808,239	343,816	36,117	1,803,399
賞与引当金	1,508,499	1,658,482	1,508,499	-	1,658,482
退職手当引当金	15,252,484	1,279,122	1,366,139	15,047	15,150,420

地方債明細表

1 借入先別明細

(単位:千円)

区分	当期末残高			政府資金	地方公共団体 金融機構	その他
		うち翌年度償還				
建設債	64,862,536	5,835,671		26,605,516	21,953,903	16,303,117
一般会計債	48,375,670	4,717,784		25,960,482	6,112,070	16,303,117
総務債	4,033,899	456,332		159,785	387,900	3,486,214
民生債	2,306,482	201,595		427,981	987,100	891,401
衛生債	1,891,736	333,867		1,529,409	186,178	176,149
商工債	179,100	9,174		-	-	179,100
土木債	12,204,457	1,473,921		5,898,907	2,458,046	3,847,504
消防債	2,352,417	292,041		112,367	1,039,929	1,200,122
教育債	24,756,123	1,855,799		17,180,578	1,052,917	6,522,628
災害復旧債	651,456	95,056		651,456	-	-
減収補填債	302,210	16,789		302,210	-	-
病院事業債	16,184,656	1,101,098		342,823	15,841,833	-
特別債	8,397,788	1,596,769		6,942,463	104,313	1,351,012
減税補填債	422,275	189,827		-	-	422,275
臨時財政対策債	7,975,513	1,406,942		6,942,463	104,313	928,738
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	363,566	-		-	-	363,566
合計	73,623,889	7,432,440		33,547,978	22,058,216	18,017,695

2 利率別明細

(単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	70,597,769	2,003,613	166,447	320,743	99,617	-	72,135	0.63%

3 返済期間別明細

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	7,432,440	6,816,054	6,220,748	5,671,377	5,116,678	17,828,103	11,031,194	8,564,091	4,579,639

※ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債は、無利子及び返済期間の定めがないため、利率別・返済期間別明細から除外しています。

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区分	面積(m ²)	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②-①
事業用資産 土地	215.5	7,679	31,247	23,568

Ⅲ 会計別財務諸表

一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

1 一般会計財務諸表<<ダイジェスト版>>

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和5年3月31日現在、1兆3772億円の資産と794億円の負債があります。純資産は1兆2978億円であり、前年度から16億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(187億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
現金預金(31億円)	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
未収金(12億円)	税未収金8億円、その他未収金4億円を計上しています。
徴収不能引当金(△5億円)	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
基金(143億円)	財政調整基金143億円を計上しています。前年度に比べ、13億円増加しています。

固定資産(1兆3585億円)	
流動資産以外のもの	
事業用資産(4822億円)	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
土地(事業用資産)(3609億円)	前年度に比べて2億円増加しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業 1990億円、小学校管理事業 472億円、中学校管理事業 279億円、スポーツ施設事業 168億円、財産管理事業 85億円、市営住宅事業 72億円、青少年クリエイティブセンター事業 48億円、介護保険サービス整備等事業 43億円、コミュニティ施設事業 39億円、消防事業 35億円
インフラ資産(8409億円)	道路及び水路の資産です。
土地(インフラ資産)(7911億円)	前年度に比べて27億円増加しています。
建設仮勘定(事業用資産44億円+インフラ資産2億円)	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。 主な内訳は、ごみ処理事業 17億円、消防事業 12億円、教育総務事業 5億円、南千里庁舎管理事業 3億円です。
物品(38億円)	取得価額が100万円以上の物品13億円、図書館資料25億円を計上しています。

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
資産の部			
流動資産	18,735	17,235	1,500
現金預金	3,057	2,960	97
未収金	1,192	1,243	△ 52
徴収不能引当金	△ 522	△ 592	71
基金	14,304	13,007	1,297
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他	704	617	87
固定資産	1,358,478	1,357,494	984
事業用資産	482,171	480,770	1,401
土地	360,883	360,686	197
建物・工作物	114,345	115,546	△ 1,201
建設仮勘定	4,425	2,571	1,854
その他	2,518	1,967	552
インフラ資産	840,938	839,553	1,385
土地	791,092	788,404	2,688
建物・工作物	49,681	51,047	△ 1,367
建設仮勘定	165	101	64
物品	3,782	3,666	116
投資その他の資産	31,586	33,506	△ 1,919
出資金	6,931	6,920	11
長期貸付金	1,887	1,887	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	22,809	24,746	△ 1,937
基金貸付金徴収不能引当金	△ 41	△ 48	7
その他	-	-	-
資産の部合計	1,377,213	1,374,730	2,484

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は94.2%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
負債の部			
流動負債	9,896	10,151	△ 255
地方債	6,331	6,218	113
建設債	4,735	4,564	170
特別債	1,597	1,654	△ 57
賞与引当金	1,616	1,468	148
その他	1,949	2,465	△ 517
固定負債	69,531	68,419	1,111
地方債	50,744	49,496	1,249
建設債	43,943	42,098	1,846
特別債	6,801	7,398	△ 597
退職手当引当金	14,726	14,782	△ 56
その他	4,060	4,142	△ 82
負債の部合計	79,427	78,570	857
純資産の部			
純資産	1,297,787	1,296,159	1,627
開始残高相当	1,215,572	1,215,572	-
収支差額	82,215	80,588	1,627
純資産の部合計	1,297,787	1,296,159	1,627
負債及び純資産の部合計	1,377,213	1,374,730	2,484

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は99億円
で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 15億円、道路事業 10億円、図書館事業 9億円、
消防事業 9億円、ごみ処理事業 9億円、中学校管理事業 8億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上して
います。

基金(228億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、19
億円減少しています。

流動負債(99億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(63億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上し
ています。

賞与引当金(16億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及
び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度
の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(695億円)

流動負債以外のもの

地方債(507億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上
しています。

退職手当引当金(147億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退
職手当支給見込み額を負債として計上しています。
前年度に比べ、1億円減少しています。

地方債について

(流動63億円+固定507億円)

地方債(571億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は571
億円となり、前年度に比べ、14億円増加しています。

うち建設債(487億円)

資産形成のために発行した地方債です。
当年度償還額46億円、起債額66億円で、前年度に
比べ、20億円増加しています。

うち特別債(84億円)

財源補填のために発行した地方債です。
当年度償還額17億円、起債額10億円で、前年度に
比べ、7億円減少しています。

純資産(1兆2978億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れ
たことにより、前年度に比べ、16億円増加していま
す。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

經常収支差額△35億円と特別収支差額52億円を合わせた当年度収支差額は16億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
經常収支の部			
經常収入	143,582	148,183	△ 4,602
地方税	70,531	68,463	2,067
税関連交付金等	15,067	15,454	△ 387
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,681	2,510	171
国府支出金(經常費用充当)	50,027	50,111	△ 84
その他	5,276	11,644	△ 6,369
經常費用	147,111	140,009	7,101
給与関係費	24,194	24,006	188
物件費	29,446	26,231	3,215
維持補修費	2,483	2,618	△ 135
社会保障扶助費	30,971	30,265	706
負担金・補助金・交付金等	35,042	35,165	△ 123
特別会計への繰出金	10,733	8,410	2,324
減価償却費	10,667	9,890	778
徴収不能引当金繰入額	11	-	11
賞与引当金繰入額	1,616	1,468	148
退職手当引当金繰入額	1,249	1,323	△ 75
支払利息	350	356	△ 6
その他	348	277	71
經常収支差額	△ 3,529	8,174	△ 11,703
特別収支の部			
特別収入	5,338	4,483	856
国府支出金	1,519	2,881	△ 1,362
その他	3,819	1,601	2,218
特別費用	183	301	△ 118
固定資産除売却損	16	235	△ 219
減損損失	-	-	-
その他	167	66	101
特別収支差額	5,156	4,182	974
当期収支差額	1,627	12,357	△ 10,729

經常収支の部

通常の行政活動に関する収支

經常収入

その他(53億円)

前年度に比べ、64億円減少しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 ごみ処理事業 6億円(+1億円)
 私立保育所等事業 5億円(+0億円)
 市庁舎管理事業 5億円(+1億円)
 サッカースタジアム事業 5億円(+0億円)
 小学校管理事業 4億円(+1億円)

經常費用

社会保障扶助費(310億円)

前年度に比べ、7億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 生活保護事業 101億円(+3億円)
 私立保育所等事業 85億円(+6億円)
 子育て支援給付事業 75億円(△1億円)

負担金・補助金・交付金等(350億円)

前年度に比べ、1億円減少しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 障害者社会参加促進事業 56億円(+3億円)
 障害者福祉事業 52億円(+5億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(38億円)

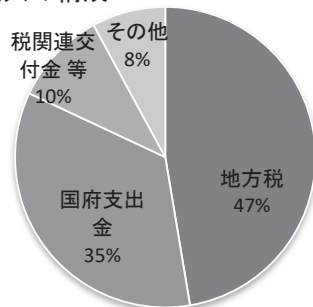
前年度に比べ、22億円増加しました。
 その他(38億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 34億円(+22億円)

特別費用

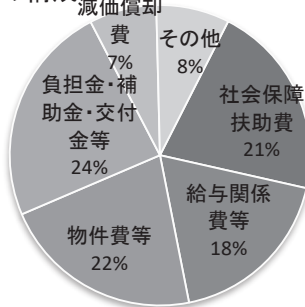
その他(2億円)

前年度に比べ、1億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 2億円(+1億円)

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は75億円であり、投資活動収支差額△73億円、財務活動収支差額△1億円と合わせて、収支差額合計は1億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)		
	令和4年度	令和3年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	143,448	142,396	1,052
地方税	70,515	69,647	868
税関連交付金等	15,067	15,454	△ 387
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,682	2,518	164
国府支出金(経常支出充当)	50,027	50,111	△ 83
その他	5,157	4,667	490
経常支出	135,991	129,917	6,074
給与関係費	26,965	26,871	94
物件費	29,446	26,231	3,215
維持補修費	2,483	2,618	△ 135
社会保障扶助費	30,971	30,265	706
負担金・補助金・交付金等	35,042	35,165	△ 123
特別会計への繰出金	10,733	8,410	2,324
支払利息	350	356	△ 6
その他	-	-	-
特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	7,457	12,479	△ 5,022
投資活動			
投資活動収入	5,821	4,847	974
国府支出金(公共施設等整備)	1,519	2,881	△ 1,362
基金繰入金(取崩額)	3,586	1,259	2,327
その他	716	707	9
投資活動支出	13,127	12,795	332
公共施設等整備支出	9,874	9,701	173
基金積立金	2,953	2,744	209
その他	300	350	△ 50
投資活動収支差額	△ 7,306	△ 7,948	642
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	151	4,531	△ 4,380
財務活動			
財務活動収入	7,580	5,840	1,740
地方債	7,580	5,840	1,740
その他	-	-	-
財務活動支出	7,634	8,578	△ 944
地方債償還金	6,218	5,718	501
その他	1,416	2,860	△ 1,444
財務活動収支差額	△ 54	△ 2,738	2,684
収支差額合計	97	1,793	△ 1,696
前年度からの繰越金	2,960	1,167	1,793
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	3,057	2,960	97

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が75億円となり、前年度に比べ、50億円減少しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△73億円となり、前年度に比べ、6億円増加しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が△1億円となり、前年度に比べ、27億円増加しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額16億円を反映して16億円増加し、1兆2978億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 17億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 109億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 34億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 22億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 107億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 6億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 7億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 1億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） △ 7億円

（主な要因）

現金預金の増加	+ 1億円
取り崩しによる基金の減少	△ 6億円
賞与引当金の増加	△ 1億円

2 一般会計財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和4年度	令和3年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	59.0 %	57.6 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	0.6 %	0.7 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	92.6 %	98.1 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	16.8 %	19.7 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	94.2 %	94.3 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

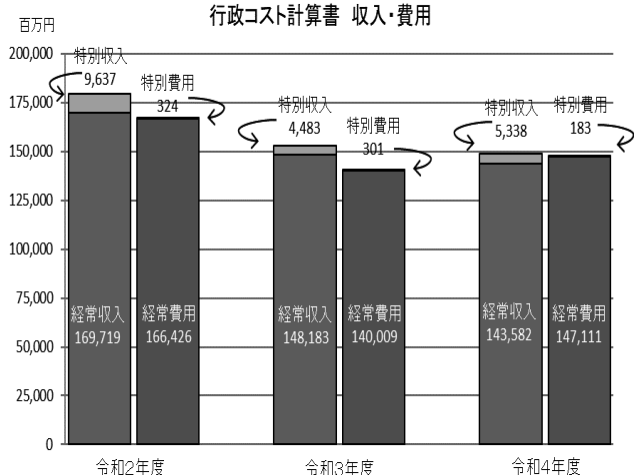
前年度に比べ、市民一人当たりの資産は16,875円減少し、負債は910円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和4年度	3,612,477 円	208,339 円	3,404,138 円	376,620 円	385,876 円	381,238 人
令和3年度	3,629,352 円	207,429 円	3,421,923 円	391,211 円	369,631 円	378,781 人
増 減	△ 16,875 円	910 円	△ 17,785 円	△ 14,591 円	16,245 円	2,457 人

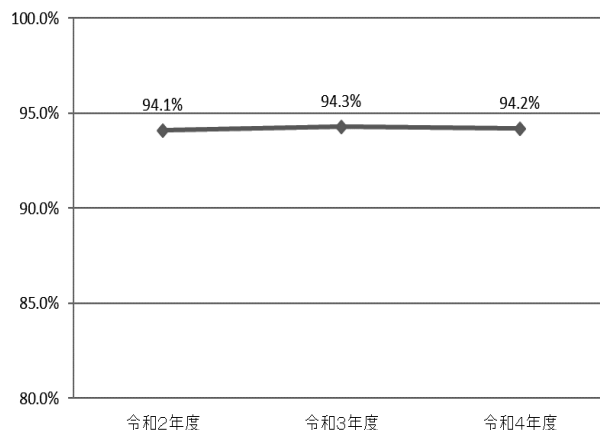
※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移

行政コスト計算書 収入・費用



純資産比率



一般会計財務諸表

3 一般会計財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 一般会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	18,735,277	17,235,309	1,499,968
現金預金	3,057,379	2,960,187	97,192
未収金	1,191,936	1,243,443	△ 51,507
税未収金	752,652	793,666	△ 41,013
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	439,284	449,778	△ 10,494
徴収不能引当金	△ 521,718	△ 592,476	70,758
基金	14,303,619	13,006,967	1,296,652
財政調整基金	14,303,619	13,006,967	1,296,652
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	704,060	617,188	86,873
固定資産	1,358,478,166	1,357,494,444	983,723
事業用資産	482,171,364	480,769,910	1,401,454
有形固定資産	481,564,299	480,420,972	1,143,326
土地	360,883,121	360,686,441	196,680
建物	90,681,154	91,128,482	△ 447,328
工作物	23,664,086	24,417,307	△ 753,221
リース資産	1,959,095	1,666,943	292,152
建設仮勘定	4,376,843	2,521,799	1,855,044
無形固定資産	607,065	348,937	258,128
地上権	26,231	26,231	-
特許権等	37,828	38,620	△ 792
ソフトウェア	495,160	234,980	260,180
建設仮勘定	47,846	49,106	△ 1,260
インフラ資産	840,938,227	839,552,942	1,385,285
有形固定資産	840,938,227	839,552,942	1,385,285
土地	791,092,244	788,404,270	2,687,975
建物	-	-	-
工作物	49,680,757	51,047,461	△ 1,366,705
建設仮勘定	165,226	101,211	64,015
物品	3,782,204	3,665,919	116,285
重要物品	1,326,869	1,288,618	38,251
図書館資料	2,455,335	2,377,301	78,034
投資その他の資産	31,586,372	33,505,673	△ 1,919,301
出資金	6,931,004	6,920,196	10,809
法人等出資金	5,305,285	5,294,477	10,809
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	1,887,419	1,887,419	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	22,809,225	24,745,844	△ 1,936,619
特定目的基金	22,809,225	24,745,844	△ 1,936,619
基金貸付金徴収不能引当金	△ 41,277	△ 47,786	6,509
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,377,213,443	1,374,729,753	2,483,690

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増減額
	a	b	a-b
負債の部			
流動負債	9,896,348	10,151,277	△ 254,929
地方債	6,331,343	6,218,181	113,161
建設債	4,734,573	4,564,276	170,297
特別債	1,596,769	1,653,905	△ 57,136
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,616,043	1,467,598	148,445
未払金	-	-	-
リース債務	767,209	843,626	△ 76,416
その他流動負債	1,181,752	1,621,872	△ 440,119
固定負債	69,530,505	68,419,022	1,111,482
地方債	50,744,325	49,495,568	1,248,757
建設債	43,943,307	42,097,780	1,845,527
特別債	6,801,019	7,397,788	△ 596,769
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	14,726,223	14,781,773	△ 55,550
リース債務	1,542,955	1,293,062	249,893
その他固定負債	2,517,002	2,848,619	△ 331,617
負債の部合計	79,426,853	78,570,299	856,553
純資産の部			
純資産	1,297,786,590	1,296,159,453	1,627,137
開始残高相当	1,215,571,574	1,215,571,574	-
収支差額	82,215,016	80,587,880	1,627,137
純資産の部合計	1,297,786,590	1,296,159,453	1,627,137
負債及び純資産の部合計	1,377,213,443	1,374,729,753	2,483,690

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 一般会計

科 目	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増減額
	a	b	a-b
経常収支の部			
経常収入	143,581,854	148,183,457	△ 4,601,603
地方税	70,530,801	68,463,387	2,067,415
地方譲与税	596,530	590,201	6,329
税関連交付金	11,077,885	10,662,433	415,452
地方特例交付金	387,710	763,200	△ 375,490
地方交付税	2,967,755	3,397,950	△ 430,195
交通安全対策特別交付金	36,853	40,062	△ 3,209
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	780,256	727,899	52,358
使用料及び手数料	2,681,477	2,510,478	170,998
国庫支出金(経常費用充当)	38,792,393	39,833,535	△ 1,041,142
府支出金(経常費用充当)	11,234,822	10,277,750	957,072
財産収入	86,022	85,303	719
寄附金	1,019,317	763,178	256,139
他会計からの繰入金	3,042	32	3,010
受取利息及び配当金	6,747	5,173	1,575
その他経常収入	3,380,243	10,062,877	△ 6,682,633
経常費用	147,110,536	140,009,077	7,101,459
給与関係費	24,193,688	24,005,784	187,903
物件費	29,445,816	26,231,127	3,214,688
維持補修費	2,483,199	2,618,226	△ 135,027
社会保障扶助費	30,971,099	30,264,996	706,103
負担金・補助金・交付金等	35,042,002	35,165,303	△ 123,301
特別会計への繰出金	10,733,395	8,409,711	2,323,684
減価償却費	10,667,285	9,889,775	777,510
徴収不能引当金繰入額	11,347	-	11,347
賞与引当金繰入額	1,616,043	1,467,598	148,445
退職手当引当金繰入額	1,248,605	1,323,276	△ 74,671
支払利息	350,256	356,438	△ 6,181
その他経常費用	347,801	276,843	70,958
経常収支差額	△ 3,528,682	8,174,380	△ 11,703,062

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	5,338,447	4,482,940	855,507
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,471,994	2,816,981	△ 1,344,987
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	47,302	64,491	△ 17,189
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	346,817	172,659	174,158
その他特別収入	3,472,334	1,428,809	2,043,525
特別費用	182,629	300,781	△ 118,152
固定資産除売却損	15,576	234,575	△ 218,999
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	167,052	66,206	100,846
特別収支差額	5,155,819	4,182,159	973,660
当期収支差額	1,627,137	12,356,539	△ 10,729,402

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 一般会計

科 目	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増減額
	a	b	a-b
行政サービス活動			
經常収入	143,447,823	142,395,650	1,052,173
地方税	70,515,034	69,646,879	868,155
地方譲与税	596,530	590,201	6,329
税関連交付金	11,077,885	10,662,433	415,452
地方特例交付金	387,710	763,200	△ 375,490
地方交付税	2,967,755	3,397,950	△ 430,195
交通安全対策特別交付金	36,853	40,062	△ 3,209
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	787,343	731,924	55,420
使用料及び手数料	2,681,978	2,517,576	164,402
国庫支出金(經常支出充当)	38,792,393	39,832,750	△ 1,040,357
府支出金(經常支出充当)	11,234,822	10,277,750	957,072
財産収入	85,615	142,499	△ 56,883
寄附金	1,019,317	763,178	256,139
他会計からの繰入金	3,042	32	3,010
受取利息及び配当金	6,747	5,173	1,575
その他經常収入	3,254,798	3,024,045	230,753
經常支出	135,991,208	129,916,913	6,074,295
給与関係費	26,965,441	26,871,113	94,328
物件費	29,445,816	26,231,127	3,214,688
維持補修費	2,483,199	2,618,226	△ 135,027
社会保障扶助費	30,971,099	30,264,996	706,103
負担金・補助金・交付金等	35,042,002	35,165,303	△ 123,301
特別会計への繰出金	10,733,395	8,409,711	2,323,684
支払利息	350,256	356,438	△ 6,181
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	7,456,615	12,478,737	△ 5,022,122

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	5,821,131	4,847,184	973,948
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,471,994	2,816,981	△ 1,344,987
府支出金(公共施設等整備)	47,302	64,491	△ 17,189
固定資産売却収入	415,931	356,680	59,251
基金繰入金(取崩額)	3,585,664	1,258,672	2,326,993
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	3,585,664	1,258,672	2,326,993
貸付金元金回収収入	300,240	350,360	△ 50,120
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	13,126,754	12,794,789	331,965
公共施設等整備支出	9,874,202	9,701,147	173,055
基金積立金	2,952,552	2,743,643	208,909
財政調整基金	1,296,652	220,822	1,075,830
特定目的基金	1,655,900	2,522,821	△ 866,920
出資金	-	-	-
貸付金	300,000	350,000	△ 50,000
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 7,305,623	△ 7,947,606	641,983
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	150,992	4,531,131	△ 4,380,139
財務活動			
財務活動収入	7,580,100	5,840,000	1,740,100
地方債	7,580,100	5,840,000	1,740,100
建設債	6,580,100	5,840,000	740,100
特別債	1,000,000	-	1,000,000
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	7,633,900	8,577,699	△ 943,799
地方債償還金	6,218,181	5,717,570	500,611
建設債	4,564,276	4,095,754	468,522
特別債	1,653,905	1,621,816	32,089
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	951,130	918,456	32,673
その他財務活動支出	464,589	1,941,672	△ 1,477,083
財務活動収支差額	△ 53,800	△ 2,737,699	2,683,899
収支差額合計	97,192	1,793,433	△ 1,696,240
前年度からの繰越金	2,960,187	1,166,755	1,793,433
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	3,057,379	2,960,187	97,192

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 一般会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		1,717,406	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	1,522,390	-
	貸付金の増減	82,847	-
	出資金の増減	112,169	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		709,455	99,135
	特別債の増減	653,905	-
	退職手当引当金の増減	55,550	-
	その他の固定負債の増減	-	99,135
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		1,413,095	2,113,685
	現金預金の増減	97,192	-
	財政調整基金の増減	1,296,652	-
	特定目的基金の増減	-	1,930,110
	未収金の増減	19,251	-
	その他の資産、負債の増減	-	183,575
I～IIIの増減合計		3,839,957	2,212,820

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	1,296,159,453		
1,627,137			
－	1,215,571,574	当期首残高	1,215,571,574
1,627,137	82,215,016	当期首残高	80,587,880
	1,297,786,590		
1,717,406			
		施設整備・除却等による増減	10,942,491
		受贈による増	3,447,215
1,522,390		地方債の増減	△ 2,200,031
		減価償却による減	△ 10,667,285
82,847			
112,169			
610,320			
653,905			
55,550			
△ 99,135			
△ 700,590			
		行政サービス活動による増減	7,456,615
97,192		投資活動による増減	△ 7,305,623
		財務活動による増減	△ 53,800
1,296,652			
△ 1,930,110			
19,251			
△ 183,575			
1,627,137			

国民健康保険特別会計 財務諸表

4 国民健康保険特別会計財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	2,646,833	3,323,314	△ 676,482
現金預金	1,521,208	1,469,930	51,278
未収金	2,304,554	2,485,081	△ 180,527
税未収金	-	-	-
保険料未収金	2,291,486	2,473,085	△ 181,599
その他未収金	13,068	11,996	1,072
徴収不能引当金	△ 1,178,929	△ 631,696	△ 547,233
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	1,821	2,120	△ 299
事業用資産	76	76	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	76	76	-
地上権	-	-	-
特許権等	76	76	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1,745	2,044	△ 299
重要物品	1,745	2,044	△ 299
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	2,648,653	3,325,434	△ 676,781

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	16,816	16,640	176
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	16,816	16,640	176
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	184,634	184,572	61
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	184,634	184,572	61
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	201,450	201,212	238
純資産の部			
純資産	2,447,204	3,124,222	△ 677,018
開始残高相当	△ 1,164,136	△ 1,164,136	-
収支差額	△ 39,655	680,484	△ 720,139
一般会計からの繰入金	3,650,995	3,607,874	43,121
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	2,447,204	3,124,222	△ 677,018
負債及び純資産の部合計	2,648,653	3,325,434	△ 676,781

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	34,152,009	34,079,270	72,739
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	7,038,876	7,087,294	△ 48,418
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	34	-	34
使用料及び手数料	2,631	1,846	785
国庫支出金(経常費用充当)	4	70,478	△ 70,474
府支出金(経常費用充当)	24,138,369	24,067,331	71,038
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,905,728	2,798,429	107,299
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	66,368	53,893	12,475
経常費用	34,872,148	34,034,208	837,940
給与関係費	284,084	253,702	30,382
物件費	495,495	445,094	50,402
維持補修費	94	2	92
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,275,161	32,975,433	299,728
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	299	299	-
徴収不能引当金繰入額	778,880	312,897	465,983
賞与引当金繰入額	16,816	16,640	176
退職手当引当金繰入額	21,107	30,142	△ 9,035
支払利息	-	-	-
その他経常費用	212	-	212
経常収支差額	△ 720,139	45,062	△ 765,201

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 720,139	45,062	△ 765,201
一般会計からの繰入金	43,121	81,193	△ 38,072
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 677,018	126,254	△ 803,273

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	34,100,677	34,098,732	1,945
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,989,663	7,107,497	△ 117,834
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	34	-	34
使用料及び手数料	2,631	1,846	785
国庫支出金(經常支出充当)	4	70,478	△ 70,474
府支出金(經常支出充当)	24,138,369	24,067,331	71,038
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,905,728	2,798,429	107,299
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	64,249	53,151	11,097
經常支出	34,092,520	33,689,176	403,343
給与関係費	321,770	268,648	53,122
物件費	495,495	445,094	50,402
維持補修費	94	2	92
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,275,161	32,975,433	299,728
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	8,157	409,556	△ 401,398

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	3	△ 3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	3	△ 3
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	3	△ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	8,157	409,559	△ 401,401
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	8,157	409,559	△ 401,401
一般会計からの繰入金	43,121	81,193	△ 38,072
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	1,469,930	979,179	490,751
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	1,521,208	1,469,930	51,278

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 国民健康保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	299
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	299
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	61
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	61
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		51,278	727,936
	現金預金の増減	51,278	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	727,760
	その他の資産、負債の増減	-	176
I～IIIの増減合計		51,278	728,296

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加ー減少	純資産残高	主な増減要因など
	3,124,222	
△ 677,018		
-	△ 1,164,136	当期首残高 △ 1,164,136
△ 720,139	△ 39,655	当期首残高 680,484
43,121	3,650,995	当期首残高 3,607,874
-	-	当期首残高 -
	2,447,204	
△ 299		
△ 299		減価償却による減 △ 299
-		
-		
△ 61		
-		
△ 61		
-		
△ 676,658		
51,278		行政サービス活動による増減 8,157 一般会計からの繰入金 43,121
-		
-		
△ 727,760		
△ 176		
△ 677,018		

国民健康保険特別会計財務諸表の分析は、440 ページの国民健康保険事業、442 ページの保健事業（国民健康保険）の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

部落有財產特別會計 財務諸表

5 部落有財産特別会計財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	510,305	495,295	15,010
現金預金	510,305	495,295	15,010
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	-	-	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	510,305	495,295	15,010

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	-	-	-
純資産の部			
純資産	510,305	495,295	15,010
開始残高相当	1,149,540	1,149,540	-
収支差額	△ 635,099	△ 653,150	18,052
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	△ 4,137	△ 1,095	△ 3,042
純資産の部合計	510,305	495,295	15,010
負債及び純資産の部合計	510,305	495,295	15,010

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	31,046	631	30,415
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	31,046	631	30,415
経常費用	12,995	7,494	5,501
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,995	7,494	5,501
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	18,052	△ 6,863	24,914

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	18,052	△ 6,863	24,914
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	3,042	-	3,042
再計	15,010	△ 6,863	21,873

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	31,046	631	30,415
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	31,046	631	30,415
經常支出	12,995	7,494	5,501
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,995	7,494	5,501
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	18,052	△ 6,863	24,914

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	18,052	△ 6,863	24,914
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	18,052	△ 6,863	24,914
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	3,042	-	3,042
前年度からの繰越金	495,295	502,158	△ 6,863
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	510,305	495,295	15,010

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 部落有財産特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		15,010	-
	現金預金の増減	15,010	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		15,010	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加ー減少	純資産残高	主な増減要因など	
	495,295		
15,010			
-	1,149,540	当期首残高	1,149,540
18,052	△ 635,099	当期首残高	△ 653,150
-	-	当期首残高	-
△ 3,042	△ 4,137	当期首残高	△ 1,095
	510,305		
-			
-			
-			
-			
-			
-			
-			
15,010			
15,010		行政サービス活動による増減	18,052
		一般会計への繰出金	△ 3,042
-			
-			
-			
-			
15,010			

部落有財産特別会計財務諸表の分析は、444 ページの部落有財産管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

勤労者福祉共済特別会計 財務諸表

6 勤労者福祉共済特別会計財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	3,182	5,363	△ 2,182
現金預金	3,182	5,363	△ 2,182
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	95,256	92,895	2,361
事業用資産	3,411	4,488	△ 1,077
有形固定資産	3,411	4,488	△ 1,077
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	3,411	4,488	△ 1,077
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	91,845	88,407	3,438
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	91,845	88,407	3,438
特定目的基金	91,845	88,407	3,438
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	98,438	98,258	179

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	1,630	1,532	98
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	553	455	98
未払金	-	-	-
リース債務	1,077	1,077	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	3,104	4,033	△ 930
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	770	622	147
リース債務	2,334	3,411	△ 1,077
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	4,733	5,565	△ 832
純資産の部			
純資産	93,704	92,693	1,011
開始残高相当	77,653	77,653	-
収支差額	△ 34,908	△ 30,814	△ 4,094
一般会計からの繰入金	50,960	45,855	5,105
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	93,704	92,693	1,011
負債及び純資産の部合計	98,438	98,258	179

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	27,538	27,492	45
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	0
その他経常収入	27,537	27,492	45
経常費用	31,632	27,605	4,027
給与関係費	4,802	4,993	△ 191
物件費	7,267	6,392	875
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,786	14,662	3,124
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	1,077	898	180
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	553	455	98
退職手当引当金繰入額	147	205	△ 58
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 4,094	△ 112	△ 3,982

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 4,094	△ 112	△ 3,982
一般会計からの繰入金	5,105	5,310	△ 205
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	1,011	5,198	△ 4,186

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	27,538	27,492	45
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	0
その他經常収入	27,537	27,492	45
經常支出	30,309	26,540	3,769
給与関係費	5,256	5,486	△ 230
物件費	7,267	6,392	875
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,786	14,662	3,124
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 2,771	952	△ 3,723

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	1,926	-	1,926
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	1,926	-	1,926
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	1,926	-	1,926
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	5,364	8,891	△ 3,527
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	5,364	8,891	△ 3,527
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	5,364	8,891	△ 3,527
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 3,438	△ 8,891	5,453
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,210	△ 7,939	1,730
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	1,077	898	180
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	1,077	898	180
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	△ 1,077	△ 898	△ 180
収支差額合計	△ 7,287	△ 8,837	1,550
一般会計からの繰入金	5,105	5,310	△ 205
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	5,363	8,891	△ 3,527
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	3,182	5,363	△ 2,182

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	147
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	147
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		3,438	2,280
	現金預金の増減	-	2,182
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	3,438	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	98
I～IIIの増減合計		3,438	2,427

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加ー減少	純資産残高	主な増減要因など	
	92,693		
1,011			
-	77,653	当期首残高	77,653
△ 4,094	△ 34,908	当期首残高	△ 30,814
5,105	50,960	当期首残高	45,855
-	-	当期首残高	-
	93,704		
-			
-			
-			
-			
△ 147			
-			
△ 147			
-			
1,159			
△ 2,182		行政サービス活動による増減	△ 2,771
		投資活動による増減	△ 3,438
		財務活動による増減	△ 1,077
		一般会計からの繰入金	5,105
-			
3,438			
-			
△ 98			
1,011			

勤労者福祉共済特別会計財務諸表の分析は、446 ページの勤労者福祉共済事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

介護保険特別会計 財務諸表

7 介護保険特別会計財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	892,656	879,561	13,095
現金預金	803,157	833,010	△ 29,853
未収金	107,907	104,603	3,305
税未収金	-	-	-
保険料未収金	105,966	101,326	4,640
その他未収金	1,941	3,277	△ 1,336
徴収不能引当金	△ 18,409	△ 58,052	39,643
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	3,142,675	3,120,685	21,990
事業用資産	96,003	125,096	△ 29,092
有形固定資産	14,619	15,083	△ 464
土地	-	-	-
建物	14,619	15,083	△ 464
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	81,384	110,012	△ 28,628
地上権	-	-	-
特許権等	272	272	-
ソフトウェア	81,113	109,741	△ 28,628
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	3,046,672	2,995,589	51,082
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	3,046,672	2,995,589	51,082
特定目的基金	3,046,672	2,995,589	51,082
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	4,035,331	4,000,246	35,085

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	18,708	18,804	△ 96
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	18,708	18,804	△ 96
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	190,887	222,563	△ 31,675
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	190,887	222,563	△ 31,675
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	209,595	241,366	△ 31,771
純資産の部			
純資産	3,825,735	3,758,879	66,856
開始残高相当	1,021,450	1,021,450	-
収支差額	2,804,317	2,737,461	66,856
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	△ 32	△ 32	-
純資産の部合計	3,825,735	3,758,879	66,856
負債及び純資産の部合計	4,035,331	4,000,246	35,085

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計：介護保険特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	29,111,729	28,482,242	629,487
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,243,990	6,213,024	30,966
国民健康保険等関連交付金	7,461,337	7,320,449	140,888
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	517	471	46
国庫支出金(経常費用充当)	6,746,866	6,486,785	260,080
府支出金(経常費用充当)	3,957,758	3,917,815	39,943
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,663,983	4,514,409	149,575
受取利息及び配当金	30	31	△ 1
その他経常収入	37,248	29,258	7,990
経常費用	29,044,873	28,229,351	815,522
給与関係費	360,720	379,757	△ 19,037
物件費	846,242	781,037	65,204
維持補修費	-	92	△ 92
社会保障扶助費	21,831	20,266	1,565
負担金・補助金・交付金等	27,758,909	26,969,320	789,589
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	29,092	29,092	-
徴収不能引当金繰入額	-	30,967	△ 30,967
賞与引当金繰入額	18,708	18,804	△ 96
退職手当引当金繰入額	9,262	-	9,262
支払利息	-	-	-
その他経常費用	109	16	93
経常収支差額	66,856	252,890	△ 186,035

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	66,856	252,890	△ 186,035
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	32	△ 32
再計	66,856	252,858	△ 186,003

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	29,068,671	28,440,458	628,213
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,224,325	6,186,361	37,964
国民健康保険等関連交付金	7,461,337	7,320,449	140,888
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	517	471	46
国庫支出金(經常支出充当)	6,746,866	6,486,785	260,080
府支出金(經常支出充当)	3,957,758	3,917,815	39,943
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,663,983	4,514,409	149,575
受取利息及び配当金	30	31	△ 1
その他經常収入	13,855	14,137	△ 282
經常支出	29,047,442	28,223,461	823,981
給与関係費	420,461	452,747	△ 32,286
物件費	846,242	781,037	65,204
維持補修費	-	92	△ 92
社会保障扶助費	21,831	20,266	1,565
負担金・補助金・交付金等	27,758,909	26,969,320	789,589
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	21,229	216,997	△ 195,768

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	774,734	653,887	120,847
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	774,734	653,887	120,847
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	774,734	653,887	120,847
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	825,816	585,383	240,434
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	825,816	585,383	240,434
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	825,816	585,383	240,434
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 51,082	68,504	△ 119,587
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 29,853	285,501	△ 315,354
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 29,853	285,501	△ 315,354
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	32	△ 32
前年度からの繰越金	833,010	547,541	285,469
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	803,157	833,010	△ 29,853

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 介護保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	29,092
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	29,092
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		31,675	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	31,675	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		94,125	29,853
	現金預金の増減	-	29,853
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	51,082	-
	未収金の増減	42,948	-
	その他の資産、負債の増減	96	-
I～IIIの増減合計		125,801	58,945

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加ー減少	純資産残高	主な増減要因など	
	3,758,879		
66,856			
-	1,021,450	当期首残高	1,021,450
66,856	2,804,317	当期首残高	2,737,461
-	-	当期首残高	-
-	△ 32	当期首残高	△ 32
	3,825,735		
△ 29,092			
△ 29,092		減価償却による減	△ 29,092
-			
-			
31,675			
-			
31,675			
-			
64,272			
△ 29,853		行政サービス活動による増減	21,229
		投資活動による増減	△ 51,082
-			
51,082			
42,948			
96			
66,856			

介護保険特別会計財務諸表の分析は、448 ページの介護保険運営事業、450 ページの介護保険（地域支援）事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

後期高齢者医療特別会計 財務諸表

8 後期高齢者医療特別会計財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	200,990	189,454	11,536
現金預金	162,631	140,025	22,606
未収金	57,283	57,682	△ 399
税未収金	-	-	-
保険料未収金	57,283	57,682	△ 399
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	△ 18,924	△ 8,252	△ 10,671
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	0	0	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	200,990	189,454	11,536

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	6,361	5,003	1,358
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	6,361	5,003	1,358
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	47,906	62,954	△ 15,047
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	47,906	62,954	△ 15,047
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	54,268	67,957	△ 13,689
純資産の部			
純資産	146,723	121,498	25,225
開始残高相当	2,955	2,955	-
収支差額	143,768	118,543	25,225
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	146,723	121,498	25,225
負債及び純資産の部合計	200,990	189,454	11,536

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	6,176,722	5,649,091	527,631
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	5,083,089	4,658,527	424,563
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	347	301	46
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,042,972	962,667	80,305
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	50,314	27,597	22,717
経常費用	6,151,497	5,636,384	515,113
給与関係費	68,984	78,012	△ 9,027
物件費	93,297	41,554	51,743
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,964,512	5,502,109	462,404
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	18,012	9,514	8,498
賞与引当金繰入額	6,361	5,003	1,358
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	330	193	138
経常収支差額	25,225	12,707	12,518

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	25,225	12,707	12,518
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	25,225	12,707	12,518

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	6,154,403	5,633,295	521,107
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	5,075,817	4,653,970	421,847
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	347	301	46
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,042,972	962,667	80,305
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	35,267	16,358	18,909
經常支出	6,131,796	5,627,740	504,056
給与関係費	73,987	84,078	△ 10,091
物件費	93,297	41,554	51,743
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,964,512	5,502,109	462,404
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	22,606	5,555	17,051

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	22,606	5,555	17,051
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	22,606	5,555	17,051
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	140,025	134,470	5,555
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	162,631	140,025	22,606

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		15,047	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	15,047	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		22,606	12,429
	現金預金の増減	22,606	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	11,070
	その他の資産、負債の増減	-	1,358
I～IIIの増減合計		37,654	12,429

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加ー減少	純資産残高	主な増減要因など	
	121,498		
25,225			
-	2,955	当期首残高	2,955
25,225	143,768	当期首残高	118,543
-	-	当期首残高	-
-	-	当期首残高	-
	146,723		
-			
-			
-			
15,047			
-			
15,047			
-			
10,178			
22,606		行政サービス活動による増減	22,606
-			
-			
△ 11,070			
△ 1,358			
25,225			

後期高齢者医療特別会計財務諸表の分析は、452 ページの後期高齢者医療事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

公共用地先行取得特別會計 財務諸表

9 公共用地先行取得特別会計財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	576,937	-	576,937
現金預金	576,937	-	576,937
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	2,360,188	109,737	2,250,451
事業用資産	2,360,188	109,737	2,250,451
有形固定資産	2,360,188	109,737	2,250,451
土地	2,276,405	57,476	2,218,929
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	83,783	52,261	31,522
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	2,937,125	109,737	2,827,388

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	593,005	62,496	530,509
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	8,611	62,496	△ 53,885
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	584,394	-	584,394
固定負債	228,482	-	228,482
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	228,482	-	228,482
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	821,487	62,496	758,991
純資産の部			
純資産	2,115,638	47,241	2,068,397
開始残高相当	-	-	-
収支差額	△ 2,750	-	△ 2,750
一般会計からの繰入金	2,118,388	47,241	2,071,147
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	2,115,638	47,241	2,068,397
負債及び純資産の部合計	2,937,125	109,737	2,827,388

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	-	-	-
経常費用	2,750	-	2,750
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,750	-	2,750
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 2,750	-	△ 2,750

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 2,750	-	△ 2,750
一般会計からの繰入金	2,071,147	47,241	2,023,907
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	2,068,397	47,241	2,021,157

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	-	-	-
經常支出	2,750	-	2,750
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,750	-	2,750
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 2,750	-	△ 2,750

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	1,666,058	69,781	1,596,277
公共施設等整備支出	1,666,058	69,781	1,596,277
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 1,666,058	△ 69,781	△ 1,596,277
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,668,808	△ 69,781	△ 1,599,027
財務活動			
財務活動収入	174,597	22,540	152,057
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	174,597	22,540	152,057
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	174,597	22,540	152,057
収支差額合計	△ 1,494,210	△ 47,241	△ 1,446,969
一般会計からの繰入金	2,071,147	47,241	2,023,907
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	576,937	-	576,937

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		1,491,460	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	1,491,460	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		576,937	-
	現金預金の増減	576,937	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		2,068,397	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加ー減少	純資産残高	主な増減要因など
	47,241	
2,068,397		
-	-	当期首残高 -
△ 2,750	△ 2,750	当期首残高 -
2,071,147	2,118,388	当期首残高 47,241
-	-	当期首残高 -
	2,115,638	
1,491,460		
1,491,460		施設整備・除却等による増減 1,491,460
-		
-		
-		
-		
-		
-		
576,937		
576,937		行政サービス活動による増減 △ 2,750
		投資活動による増減 △ 1,666,058
		財務活動による増減 174,597
		一般会計からの繰入金 2,071,147
-		
-		
-		
-		
2,068,397		

公共用地先行取得特別会計財務諸表の分析は、454 ページの公共用地先行取得事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

病院事業債管理特別会計 財務諸表

10 病院事業債管理特別会計財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	15,083,558	16,184,656	△ 1,101,098
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	15,083,558	16,184,656	△ 1,101,098
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	15,083,558	16,184,656	△ 1,101,098
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	16,184,656	17,575,487	△ 1,390,831

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
地方債	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
建設債	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	15,083,558	16,184,656	△ 1,101,098
地方債	15,083,558	16,184,656	△ 1,101,098
建設債	15,083,558	16,184,656	△ 1,101,098
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	16,184,656	17,575,487	△ 1,390,831
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	16,184,656	17,575,487	△ 1,390,831

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	122,349	126,991	△ 4,642
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	122,349	126,991	△ 4,642
その他経常収入	-	-	-
経常費用	122,349	126,991	△ 4,642
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	122,349	126,991	△ 4,642
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	122,349	126,991	△ 4,642
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	122,349	126,991	△ 4,642
その他經常収入	-	-	-
經常支出	122,349	126,991	△ 4,642
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	122,349	126,991	△ 4,642
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	1,390,831	1,367,750	23,081
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	1,390,831	1,367,750	23,081
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	1,390,831	1,367,750	23,081
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,390,831	1,367,750	23,081
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	1,390,831	1,367,750	23,081
地方債償還金	1,390,831	1,367,750	23,081
建設債	1,390,831	1,367,750	23,081
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	△ 1,390,831	△ 1,367,750	△ 23,081
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	-
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加ー減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
	-	
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		投資活動による増減 1,390,831
-		財務活動による増減 △ 1,390,831
-		
-		
-		
-		
-		

病院事業債管理特別会計財務諸表の分析は、456 ページの病院公債管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 財務諸表

11 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表

貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	134,384	104,517	29,867
現金預金	86,592	58,920	27,672
未収金	14,920	13,993	928
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	14,920	13,993	928
徴収不能引当金	△ 10,162	△ 12,636	2,475
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	44,409	46,595	△ 2,186
徴収不能引当金	△ 1,375	△ 2,354	979
その他流動資産	-	-	-
固定資産	394,368	410,371	△ 16,003
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	394,368	410,371	△ 16,003
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	406,973	432,211	△ 25,238
徴収不能引当金	△ 12,605	△ 21,840	9,235
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	528,752	514,888	13,864

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	363,566	363,566	-
地方債	363,566	363,566	-
建設債	363,566	363,566	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	363,566	363,566	-
純資産の部			
純資産	165,187	151,323	13,864
開始残高相当	-	-	-
収支差額	153,400	139,537	13,864
一般会計からの繰入金	11,786	11,786	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	165,187	151,323	13,864
負債及び純資産の部合計	528,752	514,888	13,864

行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	15,729	1,195	14,534
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,339	463	875
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	14,390	731	13,659
経常費用	1,865	342,646	△ 340,781
給与関係費	-	-	-
物件費	1,865	1,639	226
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	341,008	△ 341,008
経常収支差額	13,864	△ 341,452	355,315

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	13,864	△ 341,452	355,315
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	13,864	△ 341,452	355,315

キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
経常収入	3,390	889	2,500
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,339	463	875
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	2,051	426	1,625
経常支出	1,865	1,639	226
給与関係費	-	-	-
物件費	1,865	1,639	226
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	1,525	△ 749	2,274

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	52,530	47,081	5,450
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	52,530	47,081	5,450
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	26,384	29,437	△ 3,053
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	26,384	29,437	△ 3,053
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	26,147	17,644	8,503
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	27,672	16,895	10,777
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	27,672	16,895	10,777
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	58,920	42,026	16,895
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	86,592	58,920	27,672

純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤びゅうの訂正による累積的影響額		-	341,008
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	17,210
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	17,210
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		31,074	-
	現金預金の増減	27,672	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	3,402	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		31,074	17,210

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加ー減少	純資産残高	主な増減要因など
	492,330	
△ 341,008		
	151,323	
13,864		
-	-	遡及処理後当期首残高 -
13,864	153,400	遡及処理後当期首残高 139,537
-	11,786	遡及処理後当期首残高 11,786
-	-	遡及処理後当期首残高 -
	165,187	
△ 17,210		
-		
△ 17,210		
-		
-		
-		
-		
-		
31,074		
27,672		行政サービス活動による増減 1,525
		投資活動による増減 26,147
-		
-		
3,402		
-		
13,864		

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表の分析は、458 ページの母子父子寡婦福祉資金貸付事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。